

「小児医療費助成 18 歳まで拡充すること」 請願の結果



ネット録画
市 HP

2025 第 2 回定例会（5 月 15 日～6 月 5 日）で提出された請願の賛否とその理由（常任委員会）と結果をお知らせします。日本共産党（5 人）は、請願は市民の切実な声であり、採択を求めましたが、残念ながら賛成少数で不採択になりました。引き続き市民の声を大切にする市政になるよう力を尽くします。

小児医療費助成制度の拡充について （本会議での市交渉会派の態度）	共産 (5)	自民 (32)	公明 (15)	立民 (12)	維新 (7)	国民 (5)
	○	×	×	×	×	×

市交渉会派とは…所属議員 5 人以上の会派のことで、市会運営委員会に委員を選出することなどできます。本会議での予算代表質問などを行うことができます。

【各会派の賛否理由…交渉会派要約】

6 月 3 日 健康福祉・医療常任委員会での議論

日本共産党：大和田 あきお議員（戸塚区）**採択**

神奈川県内には 33 の自治体があるが、横浜市と川崎市以外の 31 の自治体で、18 歳まで小児医療費助成制度を拡充している。全国では、1741 市区町村の内、1448 市区町村で実現しており、約 83%の自治体で大きく広がっている。

先の選挙では、日本共産党や公明党をはじめ、立憲民主党や国民民主党も、18 歳までの小児医療費助成制度の実現を公約に掲げていた。今こそ、市民への約束として、力を合わせて、横浜市政で実現させよう。小児医療費助成制度の助成対象を 18 歳まで拡充する、この請願の採択を求める。

自民党：増永 純女議員（旭区）**不採択**

子どもの医療費助成というのは公的な医療保険制度を補完するためのものでそれぞれの市が独自でやっていくことは格差の助長となり、パフォーマンス的に行ってはいけない。本来は国がきちんと少子化対策の一環等で全国一律の制度として行うことが当然。今回この本請願については不採択。



公明党：木内 秀一議員（旭区）**不採択**

無償化の実現にあたっては、各地域の財源の状況もあるので、地方の財源をしっかりと確保することも重要。市としては国への要望や、県への補助対象年齢の拡大に関する要望も行なっているので、今後の状況をしっかりと見とどけて進めたい。この請願については不採択。

立憲民主党：かざま あさみ議員（港北区）**不採択**

山中市長が中学 3 年生まで無償化を実施したことは評価をしており、さらに 18 歳までの拡充について要望をしている。さらなる拡充にあたっては、財源の問題などを含めて議会と市長がしっかりと議論していくことが重要。全国一律の医療助成制度の構築について、国へ要望を継続している状況も注視していく必要があると考え、本請願は不採択。

日本維新の会：伊藤 くみこ（青葉区）**不採択**

日本維新の会は、国の方でも子ども医療制度を確立し、18 歳以下の医療無償化を行うべきと訴えている。これは国の制度として行うべきと考え本請願については不採択。

※国民民主…常任委員会に委員なし

※委員会全編は、市会 HP をご覧ください